

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 IHI ファイナンスサポート(証券コード: -)

【新規】

国内CP格付

J-1

■格付事由

- (1) IHI グループへの納入業者に対するファクタリングと、同グループの設備投資および製品販売にかかるリースを中核事業とするリース会社。66.5%を出資する東京センチュリー（長期発行体格付「AA-」）の連結子会社であるとともに、残る 33.5%を出資する IHI（長期発行体格付「A-」）の持分法適用関連会社である。東京センチュリーとの結び付きの強さ、良好な営業資産の質などが格付を支えている。IHI グループにかかるリース案件などを当社が取り扱っており、同グループの事業基盤を活用できることも格付に反映している。中核事業の一つであるファクタリングでは、下請法運用基準が改正された影響で中期的にみて同収益への下押し圧力が強まると JCR はみている。リース事業での収益力強化や、東京センチュリーと IHI との協業の進展へ寄与することにより、東京センチュリーグループにおける IHI 向けビジネスの収益を維持・強化していけるか注目していく。
- (2) 18/3 期の経常利益は 5.6 億円（前期比 1.4%増）、19/3 期上半期は 2.9 億円（前期比 12.3%増）であった。リース事業の収益が拡大していることで近年の業績は堅調に推移している。営業資産が信用リスクの低い短期の買取債権を中心に構成されていることなどを背景に ROA（総資産経常利益率ベース）は大手リース会社対比で低位にとどまる。IHI グループへの納入業者に期日前払いのニーズが安定的にあり、また、一定の割引率を維持できているため、ファクタリング事業の業績は安定的に推移してきた。ただし、中期的には、一定の資本金規模を下回る下請事業者に対する代金の支払いについて、支払サイトを短期化することなどが下請法で求められている。当社においてもファクタリング事業の収益への影響は小さくないとみられる。一方、IHI グループにおける旺盛な設備投資ニーズなどを背景に、リース資産残高は増加してきている。IHI グループの製品販売に際しリースを活用する案件が増加していることも残高増に寄与してきた。資産残高の増加を通じ、リース事業の収益を拡大していけるかが、今後のポイントとなる。東京センチュリーと IHI との協業についても、バイオマス発電案件などで成果が出始めている。
- (3) 営業資産の大半は IHI グループ向けの短期の買取債権と、IHI グループの設備投資案件にかかるリース資産である。IHI グループへ与信が集中しているものの、与信費用が近年発生していないなど営業資産の質は高いと JCR は評価している。IHI グループ製品の外部販売にかかるリース資産残高が増加しており、今後も持続的に増加していく可能性がある。ただし、与信においては東京センチュリーのノウハウが活用されていることなどを勘案すると、堅実なリスクテイクが維持されると JCR はみている。18 年 9 月末の自己資本比率は 2.4%と低位にあるが、信用リスクが抑制されている点や、ファクタリング事業にかかる資産・負債が両建てで計上されている点などを勘案すれば、財務面の大きな足枷とはならないと JCR は考える。資金調達には、みずほグループをコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

(担当) 杉浦 輝一・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

【新規】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社IHI ファイナンスサポート
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル